

# 海外経済要録

## 国際機関

### ◇OECD、欧州通貨協定の解消と新通貨協力機構の発足

1. 欧州通貨協定(EMA)(注)は、協定に基づく三つの機能のうち、その主たる任務である国際収支赤字国に対する信用供与を目的とする欧州基金(European Fund)の存在意義がIMFの機能拡大などによって薄れてきたため、72年12月31日をもって同基金は清算され、協定自体も解消した。欧州基金の清算にあたっては、これまでに拠出された総額41百万ドル相当額ならびにその運用による受取り利子残高3.6百万ドルは各参加国に対し金で支払われ、基金名義の金資産28百万ドルも清算業務の一環として参加国に売却されることとなった。また基金の資本金の一部を構成する欧州決済同盟(EPU)から引き継いだ271.5百万ドル(全額米国が出資)は、その運用による利子相当額84百万ドルと合わせて米国に返還することで参加国の合意をみている。返還は、①対米国防務省基金債権の解消で123.5百万ドル(欧州決済同盟への米国の未拠出分)、②米国防務省への外貨送金で118百万ドル、③対トルコ基金債権(期間30年)の米国への譲渡で114百万ドル、といったかたちをとる。

(注) 欧州通貨協定(European Monetary Agreement)は、55年8月欧州決済同盟(European Payments Union)全加盟国によって調印され、58年末主要加盟国通貨の交換性回復に伴う欧州決済同盟解散と同時に発効したもので、①国際収支赤字国に対する短・中期の信用供与を目的とする欧州基金の設立、②参加国政府・中央銀行専門家による通貨・金融問題検討の場の提供、③各国中央銀行の保有する他参加国通貨残高の一定割合に対し為替保証を付すこと、などを定めている。

2. 欧州通貨協定の機能のうち、残る二つは OECD 中での新機構に吸収される。

#### (1) 新為替保証協定の取決め

加盟国中18か国の中央銀行(注)が保有する他加盟国通貨残高のうち working balance 相当分を為替保証を付す。保証が付される working balance の額および保証条件詳細は、加盟国中央銀行間で決定をみた。

為替保証業務は、加盟国中央銀行が OECD 理事会の示す一般的原則に従って行ない、その運営に全責任をもつ。また、3か国以上にまたがる保証業務の運営に関する細目の決定には加盟国全体の合意が必要であり、後述の通貨・外国為替問題委員会(Committee for Monetary and Foreign Exchange Matters)の場で行

なわれる(すなわち、保証業務は OECD の枠内で行なわれる)。

協定期間は、当初73年1月1日から75年12月31日までの3年間とし、その延長は OECD 理事会および加盟国中央銀行の決定による。

(注) 加盟国は次のとおり(合計18か国)。

豪州、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、西ドイツ、ギリシャ、アイスランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英国。ただし、英国に対してはポンドの固定為替相場復帰まで適用されない。

#### (2) 通貨・外国為替問題委員会の設立

OECD 全加盟国のほか、EEC、IMF、BISの各代表で構成される。委員会は、外国為替市場の運営をめぐる国際通貨協力問題の検討のほか、OECD理事会に対し国際通貨制度改革のための討議の進展に資する提案を行なうなどの任務を負うこととなる。

## 米州諸国

### ◇ニクソン大統領、経済政策委員会の設置を発表

ニクソン大統領は12月1日、内外経済政策の総合調整を図るため、大統領直属の機関として経済政策委員会(Council on Economic Policy)を設置する旨を発表した。

同委員会は経済諮問委員会(CEA)を含む各種機関の上に位する経済政策に関する最高機関とされ、構成メンバーはシュルツ財務長官を委員長とし、国務、商務、農務、労働、運輸の各長官のほか、CEA委員長、行政管理予算局長、国際経済政策会議事務局長、生計費審議会事務局長である。

## 欧州諸国

### ◇英蘭銀行、特別預金預入率を引上げ

1. 英蘭銀行は12月21日、さる11月9日に発動した特別預金制度の預入率を1%から3%に引き上げる旨を発表した(47年11月号「要録」参照)。内容以下のとおり。

(1) 12月13日現在の対象債務総額の1%ずつを1月3日および1月17日に預入させる(新規預入額、約445百万ポンド)。

(2) 対象金融機関は北アイルランド系銀行を除く全銀行および割賦販売金融会社(対象債務5百万ポンド以上のもの)とする。

2. 本措置は、今後政府支出の増大や銀行手持ち国債の残存期間縮小に伴う一部適格流動資産化から、銀行部門の準備ポジション好転が見込まれることを勘案のうえ、

マネー・サプライ抑制基調を維持するため採られたものであるとされている。

#### ◇英蘭銀行、銀行合併についての取扱いを自由化

1. 英蘭銀行はEC加盟にかんがみ、さる11月16日、銀行の合併、資本参加等に関する同行の取扱いの一部を大幅に変更することを決めていたが、予定どおり1973年1月1日から実施することとした。概要以下のとおり。

(1) 交換所加盟銀行の引受会社(accepting house)への資本参加を自由化(従来持株比率を25%以下に制限)し、またEC加盟国の銀行が引受会社、英国海外銀行に資本参加することについても同様の扱いを認める(従来同15%以下に制限)(注)。

(2) ただし資本参加を希望するものは、英蘭銀行に対し事前に申請を行なうこととする。英蘭銀行は独禁法との関係につき大蔵省、通産省と協議するほか、以下の諸点を考慮のうえ許可を与えることとする。

イ、当該資本参加についての関係者間の友好的な合意の有無。

ロ、資本関係、経営陣、将来の経営方針等の適否。

ハ、引受会社への資本参加については、経験、人材等の有無。

ニ、EC加盟国銀行による資本参加については、当該国における英国銀行の同種行為に対する態度。

(注) 従来の規制は成文化されたものではなかったが、ガイドラインとして十分拘束力を持っていた。

2. 本措置は、71年秋以降の新金融調節方式の考え方に基づき、異種銀行間の相互乗入れを認めることにより、拡大ECにおけるシティーの機能を高めることをねらいとしたものである。

#### ◇英国、ロンドン手形交換所加盟銀行、基準金利を引上げ

1. ロンドン手形交換所加盟銀行6行は、12月11～12日および1月2～8日と2回にわたり基準金利の引上げを発表した。実施はいずれも発表の翌日であり、引上げ幅は2回通計で1.25%ないし1.5%となった。各行の引上げ発表日(2回目)および主要新金利は別表のとおり。

2. 今回の引上げは市中短期金利の高騰に即応したものであるが、最後に引上げを行なったNational WestminsterおよびCouttsの両行が2回目の引上げ幅を0.75%にとどめたため、各行間の金利水準に差が生じている。この点につきNational Westminsterは、ごく最近TB入札レート等短期金利に若干下押す動きがうかがえることによるもので、一般産業の借入れコストの上昇を市場

#### ロンドン手形交換所加盟銀行金利

銀行名	引上げ 発表日	新金利		
		基準 金利	7日もの 通知預金 金利	一流民間 企業向け 当座貸越 金利
Barclays	1月2日	8.5%	6.75% (Δ1.75%)	9.5% (+1.0%)
Midland	〃	8.5%	6.75% (Δ1.75%)	9.5% (+1.0%)
Lloyds	3日	8.5%	6.75% (Δ1.75%)	9.5% (+1.0%)
Williams and Glyn's	〃	8.5%	6.75% (Δ1.75%)	9.5% (+1.0%)
National Westminster	8	8.25%	6.5% (Δ1.75%)	9.25% (+1.0%)
Coutts	〃	8.25%	6.5% (Δ1.75%)	9.25% (+1.0%)

(注) 1. カッコ内は基準金利との較差。

2. 旧金利(第1回引上げ前)は、各行とも基準金利7.0%、7日もの通知預金金利5.25%(Barclaysのみ5.5%)、一流民間企業向け当座貸越金利8.0%。

金利の実勢に見合ったものにしたと説明している。

#### ◇西ドイツ、経済専門委員会、年次報告を発表

西ドイツの政府諮問機関である経済専門委員会は、12月6日、恒例の年次経済報告(1972年)を発表した。その概要は次のとおり。

(1) 現在の景気上昇基調は今後も続き、73年にはいり上昇加速が見込まれ、経済成長率(実質GDP、前年比)は72年(見込み)の3%から73年には5.5%に達するものとみられる。景気拡大をリードするのは設備投資と輸出である。

(2) この間物価は、根強い消費需要、賃金コストの上昇などを背景に上昇傾向を続けるとみられ、73年の消費者物価上昇率は6.0～6.5%(72年見込み、5.5～6.0%)に達するものと予想される。

(3) このため、73年は若干の成長率の鈍化、失業率の上昇という犠牲を払っても物価安定を最優先政策課題とすべきであり、そのための政策手段としては財政・金融政策の協調、とくに財政政策が重要なかぎとなる。連邦、地方財政を合わせた73年度予算規模は前年度比13%増程度に及ぶことから、財政が景気刺激となるおそれがあるとの判断に立ち、90億マルクの増税か、40億マルクの歳出削減と50億マルクの増税との組み合わせのいずれかの措置をとるべきである旨提言している。このほか、賃上げ率を7%以下に抑制すること、金融機関貸出の伸びを10%以下に抑制することなどが必要であると強調している。

- (4) これらの安定化措置をとっても、73年の消費者物価上昇率が5%となることは避けがたく、安定化政策の効果が出るのは74年以降であるとの見方をしている。

### 西ドイツ経済専門委員会の見通し

(前年比伸び率・%)

	1971年 (実績)	1972年 (見込み)	1973年 (見通し)
G N P (名目)	10.7	9.5	12.0
G D P (実質)	2.7	3.0	5.5
個人消費(名目)	10.9	9.5	11.0
政府消費(%)	19.8	13.5	14.0
固定資本形成(%)	12.1	6.0	11.5
(うち機械設備)	9.7	2.0	10.5
建設	14.1	9.5	12.0
輸出	9.1	7.5	13.5
輸入	10.5	7.0	15.0
GNPデフレーター	7.6	6.5	6.0
個人消費	5.1	5.5~6.0	6.0~6.5

### ◇西ドイツ、現金預託制度対象債務の最低限度を引下げ

政府は、12月6日の閣議において対外経済法施行令を改正し(対外経済法施行令の改正に関する政令第24号)、現金預託制度を以下のごとく一部変更、73年1月1日から実施することを決定した。

- (1) 対象債務の最低限度を現行の50万マルクから5万マルクに引き下げる。

本措置は、11月30日の公定歩合引上げ措置を側面から支援するものであり、外資の流入により物価安定のための金融・経済政策の効果が阻害されることを防ぐためのものとされている。

- (2) 次の3項目については預託義務が免除される。

イ. 西ドイツ金融機関の海外支店の営業活動により生じた4年以上の債務のうち、非居住者に対する貸付等の債権と見合っているもの。

ロ. 勤労者財産形成促進法の対象となる非居住者(西ドイツ国境付近に住む西ドイツ国内企業で働く外人労働者—Grenzgänger—)による財産形成的投資から生ずる債務。

- (3) 建築貯蓄金庫の対非居住者債務のうち、1人当たり20万マルクまでの個人の貯蓄預金債務。

### ◇西ドイツ、輸出為替リスク補償措置を発表

1. ブンデスバンクは12月15日、次の要領により輸出為替リスク補償のための措置を73年1月1日から実施する旨発表した。

- (1) 補償の対象

米ドル建の輸出債権(居住者の非居住者に対する商品の給付または役務の供与によって生じた債権)。ただし、すでに市中における先物取引または対外借入れもしくは輸入債務の保有等其他の方法によってリスクがカバーされているものは除く。

- (2) 補償の方法

ブンデスバンクが輸出業者の輸出債権につき、市中銀行経由(輸出業者が銀行に先物取引を委託)で先物予約に応ずる。

- (3) 補償の限度

輸出債権総額の35%まで、ただし、現金預託制度上の輸出枠(Bardepot-Exportquote)(注1)を利用して対外借入れを行なっている輸出業者については、その利用の程度に応じ限度が縮減され(注2)、輸出枠を全部利用している場合は、本措置の適用を受けられない。

(注1) 対外経済法施行令第69条B3項において、居住者は、非居住者に対して行なった商品の給付、役務の供与から発生した債権のうちその20%相当額を、現金預託制度における対象債務から控除することができる。

(注2) 輸出枠利用率と補償限度との関係

(単位・%)

輸出枠利用率	20以上	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10
補償限度	0	2	4	6	8	10	12	14	16	18	20
輸出枠利用率	9	8	7	6	5	4	3	2	1	0	
補償限度	22	24	26	28	30	31	32	33	34	35	

- (4) 先物予約の条件

対象通貨 米ドル

期間 3~24か月

適用相場等 適用相場は介入下限(1ドル=3.15マルク)とし、ほかに買入れ代り金(マルク金額)の0.5%の手数料を徴収。したがって、実質的には1ドル=3.13425マルクで補償されることとなる。

取引単位 1百万ドル

- (5) 補償を受ける輸出業者の義務

イ. 本措置利用開始後は新規の対外借入れ(マルク建のものも含む)および既往対外借入れ(同前)の期限延長を行なわないこと。

ロ. ブンデスバンクに対し、要請があればただちに帳簿類を閲覧に供すること。

- (6) その他

本措置はさしあたり73年6月30日まで実施することとし、その時点で再検討の予定。

2. 今次措置は、期間2年以上の輸出を対象とする従来の為替リスク補償措置を一応補完するものであるが、同

時に企業の対外短期借入れの動きを抑制することをめねらったものとみられている。もっとも、11月以降ドル相場は堅調裡に推移しており、輸出業者にとっては本措置を利用するよりも為替市場における先物予約のほうが有利であるため、当面本制度の利用は多くないものと予想される。

#### ◇西ドイツ、第2次ブランド内閣の成立

11月19日に実施された連邦議会総選挙で大勝を収めたブランド社会民主党党首は、新連邦議会(第7期)召集後の12月15日、以下のごとき社会民主党(SPD)、自由民主党(FDP)による連立内閣を組閣した。

新内閣の閣僚は以下のとおり。

首相	Willy Brandt(SPD・留任)
副首相兼外相	Walter Scheel(FDP・留任)
内相	Hans-Dietrich Genscher(FDP・留任)
法相	Gerhard Jahn(SPD・留任)
蔵相	Helmut Schmidt(SPD・留任)
経済相	Hans Friedrichs(FDP・新任)
食糧農林相	Josef Ertl(FDP・留任)
労働社会相	Walter Arendt(SPD・留任)
国防相	Georg Leber(SPD・留任)
青年・家庭・保健相	Katharina Focke(SPD・新任)
交通相	Lauritz Lauritzen(SPD・留任)
住宅・都市建設相	Hans-Jochen Vogel(SPD・新任)
両独関係相	Egon Franke(SPD・留任)
研究・技術相 兼郵政・通信相	Horst Ehmke(SPD・前国務相)

教育・科学相 Klaus van Dohnayi(SPD・留任)  
 経済協力相 Erhard Eppler(SPD・留任)  
 特別相 Egon Bahr(SPD・新任)  
 特別相 Werner Maihofer(FDP・新任)

なお、総選挙の開票結果は前表のとおり。

#### ◇フランス、インフレ対策を強化

1. フランス政府および国家信用理事会は、12月7日、インフレ対策強化のため、概要次のような措置を決定した。

##### (1) 付加価値税の引下げ等

付加価値税を次のように引き下げる(これによる減収見込み額は75.3億フラン)。

##### イ. 標準税率(主として工業製品を対象)

23→20%(減収見込み額59億フラン)

##### ロ. 中間税率(生菓子類等)

17.6→7%(減収見込み額4.8億フラン)

##### ハ. 軽減税率(主として食料品を対象)

7.5→7%(減収見込み額6.5億フラン)

##### ニ. 牛肉に対する税率(73年1月1日から6ヵ月間)

7.5→0%(減収見込み額5.0億フラン)

また付加価値税を一括払いで納付する小額納税者(対象約60万人)に対する免税限度および軽減税率適用限度を各10%方引き上げる(減収見込み額は1.5億フラン)。

##### (2) 国債の発行

上記(1)の措置による歳入減(76.8億フラン)のうち、55億フランを長期国債の発行(後述2.参照)により補てん、残額(21.8億フラン)は自然増収などによってカバーすることとされている。

##### (3) 貯蓄金利の引上げ(73年1月1日以降実施)

イ. 貯蓄奨励の見地から貯蓄金庫の普通預金(通帳預金)につき免税限度超過分の金利を引き上げる(4.0→4.25%)とともに、貯蓄預金に対するプレミアム金利(prime defidélité)(注)も引き上げる(0.75→1.0%)。

ロ. 同上趣旨から銀行の普通預金(通帳預金)の金利を引き上げる(4.0→4.25%)とともに、同預金に対し新たに0.25%のプレミアム金利を設けうるものとする(国家信用理事会決定)。

(注) 預貯金の年間平均残高が前年を上回る場合、通常金利+プレミアム金利が付される。

##### (4) 貸出準備率制度の運用強化

次項参照。

	議席数	得票率(%)
社会民主党 (SPD)	230 (224)	45.9 (42.7)
キリスト教民主・社会同盟 (CDU-CSU)	224 (242)	44.8 (46.1)
自由民主党 (FDP)	42 (30)	8.4 (5.8)
国家民主党 (NPD)	0 (0)	0.6 (4.3)
その他	0 (0)	0.3 (1.1)
計	496 (496)	100.0 (100.0)

(注) カッコ内は1969年の前回選挙結果。

## (5) 賃金等(rémunérations)の上昇抑制

政府は企業、組合等に対し、73年における賃金等所得の名目上昇率を平均6%(実質所得上昇率2%プラスEC閣僚理事会で決定された物価抑制目標4%)にとどめるよう要請する(注)(ただし低賃金部門等は名目+7%、実質+3%)。本措置は説得(suasion)であり、強制的(authoritaire)なものではない。

(注) 物価上昇率が目標を上回ったときは、上記実質所得上昇率が確保されるようスライド条項を設ける。

2. 上記措置のうち、付加価値税の引下げおよび国債発行に伴う73年度予算案の修正は12月15日議会で可決された。この結果、付加価値税の引下げは73年1月1日から実施され、国債発行も以下の要領で行なわれることとなった。

- (1) 発行額 55億フラン
- (2) 発行日 73年1月16日
- (3) 金利 年7%
- (4) 期限 15年(すべて満期償還)
- (5) 額面単位 1,000フラン
- (6) 発行価格 par 発行
- (7) 元本・利子の価値保証 現行欧州計算単位(unité de compte de européenne)による価値保証付き(注1)。
- (8) 販売方法 金融機関で構成されるシンジケート団(注2)が一括引受けしたあと、個別金融機関が一般向けに販売。零細貯蓄者の応募のため貯蓄金庫、農業信用金庫等では分割払いの便宜も図られる。
- (9) 利子課税 一般社債と同様(すなわち、25%の源泉徴収か総合課税のいずれかを選択)。
- (10) その他 政府ではフランス国民とくに一般個人によって応募されることを希望し、非居住者の応募に応じないよう金融機関に要望。

(注1) 欧州計算単位は1単位=純金0.888671g(=旧1米ドル)と規定されており5.5542フラン(1フラン=純金0.160g)に相当する。同単位による価値保証とは、応募者の利益となるようにフランの切下げ等によって欧州計算単位表示の平価が下落しても、応募時の平価による利子支払、元本償還の保証がされることを意味し、逆にフラン切上げの場合には適用されない。この保証を行なうため償還まで毎年1月1日現在でフランの欧州計算単位による平価が確認される。もしこの確認が不可能なときは、利子支払、元本償還にあたって、パリ取引所における金塊(lingot)相場(1月1日に先だつ30取引日における平均相場)が参考とされる。なお確認が不可能な時は次の三つの場合をさす。①欧州計算単位がもはやフランに適用されない場合(具体的にはEEC農業共同市場の運営にあたって同単位が使用されない時)、②欧州計算単位、フランのいずれかがもはや金で規定されない場合、③公定市場のフランが1年をこえる期間にわたってフロートした場合。

(注2) シンジケート団の幹事は以下の9行。

国有化銀行3行(バンク・ナショナル・パリ、クレディ・リヨネ、ソシエテ・ジェネラル)、民間銀行(商工業銀行(C. I. C.), フランス商業銀行(C. C. F.), パリ・オランダ銀行)、農業信用中央金庫、預金供託金庫、庶民銀行中央金庫。

3. なお、フランス政府は11月30日、上記1.のインフレ対策決定に先だつて、次のような当面の対策を発表した。

## (1) ばれいしょ小売価格の凍結

このところ高騰が目だっているばれいしょ小売価格をキロ当たり5サンチーム引き下げたうえ、種類、等級、生産地からの距離に応じて定められる価格に凍結する。

## (2) バター小売価格の引下げ

市場価格維持のため、政府が買い上げ貯蔵しているバターを向こう4か月間にわたって放出し(70,000トン、同期間消費見込み量の約3分の1)、バターの現行小売価格引下げ(キロ当たり最低引下げ幅2.50フラン)に資する。

## (3) 現行価格規制違反企業に対する制裁

対象は10社、うち4社は年間価格適用をやめ事前届け出制を適用(11月号「要録」参照)。

## ◇フランス銀行、貸出準備率制度の運用を強化

フランス銀行は、政府のインフレ対策強化(前項参照)の一環として貸出準備率制度の運用強化を決定、12月13日その具体的内容を銀行協会を通じて各行に通達した。本措置のねらいは、通貨総量増加率を74年末までに実質国民総生産増加率プラス許容される消費者物価上昇率にまで引き下げる(73年末までに目標の半分を達成)とのEECの共通インフレ対策(47年11月号「要録」参照)の線に沿って市中貸出の増加を抑制することにある。

これによると、対象貸出残高(47年12月号「要録」参照)について基準増加率(前年同月比)を定め、これをこえる金融機関には通常の貸出準備率に加え、罰則として追加準備率が全対象貸出残高に対し適用されることとなっている。

基準増加率および追加準備率の算定方法は次のとおり。

## (1) 基準増加率

イ. 73年第1四半期末(注1).....19.0%

ロ. 73年第2四半期末(注2).....17.0%

(注1) 厳密には73年4月3日現在の貸出残高の72年4月5日現在の貸出残高に対する増加率。

(注2) 73年6月30日現在の貸出残高の72年7月3日現在の貸出残高に対する増加率。

## (2) 追加準備率

貸出超過の度合いに応じ累進的に高くなるよう、下記イ.およびロ.の合計に、貸出残高増加率が基準増加率を上回るパーセント・ポイントを乗じて得られた率とする。

イ. 固定部分………0.3%

ロ. 割増部分………対象貸出残高増加率が上記(1)に定める基準増加率を0.1パーセント・ポイント上回るごとに0.01%

(計算例)

① 73年第1四半期末の対象貸出残高が前年同月比19.0%の場合の追加準備率………0

② 同じく19.5%の場合の追加準備率

$$(0.30 + 0.01 \times \frac{0.5}{0.1}) \times (19.5 - 19.0) = 0.175\%$$

#### ◇フランス銀行、中期信用手形・債券最低保有率を引下げ

フランス銀行は12月22日、市中金融機関に適用する中期信用手形・債券最低保有率(注)を12.5%から10.0%に引き下げることを決定した。

これは、保有率の引下げによって買オペレーション対象適格手形を市場に解放(約40億フラン)し、年末の市場調節の弾力性を確保することをねらったものである。

(注) 従来の中期信用手形保有率の対象に債券が加えられた結果(47年6月号「要録」参照)、中期信用手形・債券最低保有率(portefeuille minimum de créances à moyen terme et d'obligations)と名称が変更された。

#### ◇スウェーデン政府、価格凍結措置を発表

スウェーデン政府は12月21日、一部食料品(ミルク、クリーム、チーズ、食肉ならびに加工製品)の価格凍結策を発表した。これによれば、価格凍結対象製品(食料品全体の3分の1)の価格は同日以降73年末まで、21日午前の水準を上回らないよう定められている。

今回の措置は、前回の価格凍結(70年8月～71年7月)解除後物価が再び騰勢を強めていることから、とくに上昇率が高い品目のみを対象に価格凍結を行なうこととしたもので、法的には1月中旬に議会の承認も得たうえ、そして実施される。

(注) スウェーデンの消費者物価の推移(前年比・%)

	消費者物価	うち食料品	その他
1970年中	7.1	8.1	6.3
71年6月	6.5	7.4	5.9
12〃	7.3	9.4	6.1
72年3月	5.4	8.0	3.6
6〃	7.0	9.0	5.6
9〃	6.4	7.1	5.8
10〃	5.6	7.2	4.5

#### ◇ベルギー国民銀行、公定歩合を再引上げ

ベルギー国民銀行は12月20日、公定歩合を0.5%引き上げ、翌21日から実施した。

新レートは次のとおり(カッコ内は旧レート)。

#### (1) 割引

銀行引受手形および輸出、輸入関係手形

5.0%(4.5%)

その他の手形

6.0%(5.5%)

#### (2) 貸付

6.0%(5.5%)

今回の引上げは、前回(11月22日、0.5%)同様、インフレ対策につき10月末のEC蔵相会議で合意をみた協調路線に沿ったもので、通貨総量、銀行貸出のいっその抑制を意図し、同時に預金金利などへの波及(注)を通じて貯蓄増強につながることも期待されている。

なお、当局では上記措置を補完する見地から、消費者信用規制の強化を検討中と伝えられる。

(注) 預金金利は金融市場の動向等に応じベルギー国民銀行と銀行協会の協議により変更されることになっており、公定歩合との連動関係が比較的強い。

	公定歩合	預金金利	
		通知	定期 (3ヵ月)
1970年12月	6.50%		
71年3月	6.00	1971年2月	3.00 5.25
9〃	5.50	4〃	2.50 4.50
72年1月	5.00	11〃	2.00 4.00
2〃	4.50	72年1月	1.50 3.50
3〃	4.00	3〃	0.75 2.75
11〃	4.50		n.a. n.a.

#### ◇アイスランド、平価を切下げ

アイスランド政府は、クローナの平価を10.7%切り下げ(1米ドル=98.56クローナ、従来1米ドル=88クローナ)、同時に為替変動幅を平価の上下各2.25%(従来上下各1%)に拡大することを決定、12月19日から実施した。

今回の切下げは最近6年間で3度目のものであるが、同国経常収支の赤字幅増大傾向(1972年赤字19百万ポンド、1973年同28百万ポンドの見込み)にかんがみ、今後予想される外貨準備(1972年10月末残高約29百万ポンド)の急減を防止し、あわせて国内コスト上昇により低下した冷凍魚等主要輸出品の国際競争力の改善を図ったものとみられている。

#### ◇スイス、インフレ対策を実施

スイス連邦政府はインフレの加速傾向にかんがみ、12月4日、インフレ対策に関する5項目の緊急決議案を決定、連邦議会に提出していたが、同案は12月20日若干修正のうえ可決され、即日施行された(ただし、輸出預託金制度に関する緊急決議のみは73年1月1日から施行)。

緊急決議のおもな内容は次のとおり。

#### (1) 金融政策面での措置

##### イ. 最低預金制度の強化

最低預金準備率につき、従来の対象債務増加額準備率に加え新たに残高準備率を導入、国内債務について準備最高率を新設し、以下のごとく定める(対外債務についての準備最高率は下記の各2倍とする)。

	残高準備率	増加額準備率
一覽性預金、金融機関預金*	12%	40%
定期性預金*	9	30
貯蓄預金、期間5年未満の金融債	2	5

(注) \* 印は新規対象債務。

スイス国民銀行は、上記最高率の範囲内で具体的な適用率ならびに増加額準備率の基準日等を定める。ただし、増加額準備率の基準日は71年7月31日よりさかのぼってはならない。

(注) 従来は国内債務については紳士協定、対外債務については政令により実施されていた。

##### ロ. 市中貸出規制

国内向け貸出についての増加率規制が全金融機関に適用されることとなり、スイス国民銀行は72年7月末で失効した貸出規制に関する紳士協定の失効時における適用増加率(金融機関平均8.3%)の範囲内で当該増加率を決定する。

##### ハ. 発行調整

連邦政府は国内債、株式、受益証書その他類似の証券の公募については、必要に応じ要認可事項とし、その認可は起債調整委員会(9～11名で構成、スイス国民銀行役員1名を委員長とし、その他は連邦内閣が指名)によって行なわれる。また、スイス国民銀行は公債について一定期間における発行額に限度を設けるものとする。

#### (2) 建設市場安定化措置の強化

現在一定の指定区域について施行されている住宅、営業用建築物の取りこわしの禁止、新規着工の繰延べ措置をスイス全土に拡大適用する。

#### (3) 輸出預託金制度の期限延長

72年12月末で失効する輸出預託金(注)に関する連邦決議(70年6月24日)の期限を75年12月末まで延長する。

(注) 本制度は、輸業者から輸出時点においてその輸出額(国境渡し価格)の最高5%相当額をスイス国民銀行の特別勘定に無利息で預託させることにより、企業の流動性の吸収を図るとともに、

輸出コストを高め過度の輸出を抑制することを目的としたものである。なお、本制度の発動権は連邦政府にあるが、これまでのところ発動されたことはない。

#### (4) 減価償却の制限

景気過熱を防止するため、73年以降企業の減価償却を特別に制限し、連邦政府はその最高率を定める。

#### (5) 価格、賃金、利潤および配当に関する監視制度

連邦政府は、商品・サービスの価格、賃金、利潤および配当を監視する権限を有し、価格、賃金、利潤、配当に著しい上昇が認められる場合には、各関係者と協議してその抑制に努める。なお、政府は本制度の実施にあたり、その権限を連邦経済省に所属する監視委員(Beauftragter)にゆだねることができる。

なお、上記各緊急決議のうち減価償却の制限に関する決議は76年12月末、その他は75年12月末を期限としている。

#### ◇アフリカ開発基金の設立決定

アフリカ開発基金(Le Fonds Africain de Développement)の設立は、70年以降アフリカ開発銀行(注1)(La Banque Africaine de Développement)を中心として検討されてきたが、72年11月29日、関係国等は設立協定案の最終合意に達し、日本をはじめとする13か国は即日調印した。調印の期限は73年3月末、批准書等寄託の期限は同12月末までで、設立協定の発効は73年夏ごろと予想されている。

基金の概要は次のとおり。

##### (1) 目的

アフリカ開発銀行およびアフリカ諸国への援助。

##### (2) 加盟資格

アフリカ開発銀行および国連加盟国または国際司法裁判所規定の当事国。

##### (3) 出資

自由交換可能通貨でなされるが、通貨代用国債による払込みも可能(3年間に分割拠出)。当初出資予定額は103.3百万ドル(注2)。

##### (4) 投票権

アフリカ開銀50%、その他参加国50%(各国投票権シェアは出資シェアによる)。

##### (5) 組織

最高意思決定機関として総務会、執行機関として理事会が設けられる。総裁はアフリカ開銀総裁が兼務。

(注1) アフリカ開発銀行は、加盟国(アフリカの独立国に限定、72年6月現在35か国)に対する開発援助を目的として、64年11月設立され66年7月から業務を開始した。授權資本は250百万ドル(うち払込資本125百万ドル)。

(注2) 11月29日調印した加盟国等とその出資予定額は次のとおり

(カッコ内は金額、単位・百万ドル)。

アフリカ開発銀行 (5.0)	日本 (15.0)
西ドイツ (7.4)	イタリア (10.0)
ベルギー (3.0)	ノルウェー (5.0)
ブラジル (2.0)	オランダ (4.0)
カナダ (15.0)	英国 (5.2)
デンマーク (5.0)	スウェーデン (5.0)
フィンランド (2.0)	スイス (3.0)

その他スペイン(出資予定額2.0)、ユーゴスラビア(同2.0)、米国(同15.0)等の参加も見込まれている。

## アジアおよび大洋州諸国

### ◇第7回東南アジア開発閣僚会議の開催

第7回東南アジア開発閣僚会議(メンバーは日本、アセアン5ヵ国およびインドシナ3国の計9ヵ国)が12月11～13日、サイゴンで開催された。

本会議では、ベトナム和平後の経済開発をテーマに討議が行われたが、日本を除く参加国から、開発促進のため先進諸国に対し、①援助増大およびその条件緩和、②貿易自由化の促進、などにつき要請すること、ならびに東南アジア投資前基金(投資環境を事前に調査するための基金)の設立などの提案がなされた。本会議においては、参加各国からとくにわが国の積極的な経済協力に対する強い期待が表明され、これをうけてわが国は、①援助の量的拡大と条件緩和に努力する、②政府借款について発展途上国からの商品調達を認める、③特惠制度の改善を図る、④インドシナの経済復興に積極的に協力する、などの方針を打ち出した。

また、本会議では、医療保健機構(注)の設立について合意が成立した。なお、次回会議は、73年に東京で開催される予定である。

(注) 医療保健機構は、69年わが国の提案に基づき設立が検討されてきたもので、東南アジアの医療水準を高めるため、①医師、看護婦の研修および訓練、②医療情報の交換、③医学の共同研究、などを行なうことを目的とする。

### ◇韓国、支払準備率を引上げ

韓国銀行は12月16日、金融機関の支払準備率を次のとおり引き上げた(単位・%)。

	改訂後	改訂前
要求払預金分	19(16)	18(15)
定期性預金分	14(12)	12(10)

(注) カッコ内は農業協同組合・同中央会に対する適用率。

今次措置は、昨年来、輸出の好伸(7～10月前年同期比+61.4%)を主因とする外貨準備の急増(7～10月中99百万ドル増、10月末668百万ドル)、経済緊急措置(8月3日)に関連した銀行貸出の増加、政府買上げ米価の引上げ(72年秋+13.0%)・新しい村作り(セマウル)運動事

業の推進等に伴う財政支出の増大などを背景に、マネー・サプライの増加率が著しく高まり(7～10月中+31.4%、前年同期+18.5%)、物価の先行きに懸念がもたれるに至ったため採られたものである。

### ◇韓国、1973年度予算の成立

韓国の1973年度(暦年)予算は12月2日に成立した。同予算の概要は下表のとおりで、近年、毎年度2～5割方拡大し続けてきた予算規模が、歳入不足のため、前年度に比べ7.0%の減少となるなど、異例の超緊縮予算となっている。もっとも、財源不足から歳出をかなり強引に圧縮しているふしもみられ、前年度の例(注)からしても秋以降かなりの補正を余儀なくされることも考えられる。

- (1) 歳入面では、70年来の慢性不況のなかで企業体質が悪化し、このところ徴税不振が目だっているため、税収の伸びを前年度最終予算比12%増(同当初予算並み)と低く策定している。
- (2) 歳出面では、歳入の減少に対処するため、一般経費

### 韓国の1973年度予算

(単位・億ウォン)

		1973年度予算		1972年度最終予算	1972年度比増減(%)率
		金額	構成比%		
入	租 税	4,934	74.8	4,406	12.0
	うち 内 国 税	4,314	65.4	3,821	12.9
	関 税	621	9.4	585	6.2
	専 売 益 金	570	8.6	429	32.9
	そ の 他	215	3.3	249	△13.7
	小 計	5,719	86.7	5,084	12.5
	公的借款見返り資金	730	11.1	887	△17.7
	米国無償援助見返り資金	103	1.6	90	14.4
	ベトナム派兵経費に対する米国援助	40	0.6	82	△51.2
	小 計	874	13.3	1,059	△17.5
出	借 入 金	0	0	725	—
	公 債 金	0	0	225	—
	合 計	6,594	100.0	7,093	△7.0
	一 般 経 費	1,934	29.3	1,930	0.2
	地 方 交 付 金	1,064	16.1	1,001	6.3
	国 防 費	1,843	28.0	1,738	6.0
出	財 政 投 融 資	1,753	26.6	2,424	△27.7
	合 計	6,594	100.0	7,093	△7.0

(注) ウォンは変動相場制を採用しているが、72年12月現在1ウォンは邦貨0.8円弱に相当。



(公務員給与を含む)が物価・民間賃金の上昇にもかかわらず、ほぼ前年並みに据え置かれたほか、財政投融資は前年度に比べ3割近いカットを余儀なくされた。もっとも、国防費は同年度中に予想される在韓米軍(約4万人)の一部撤退に備える必要から、また地方交付金は、新しい村作り(セマウル)運動などによる地方自治体の支出増を補てんする必要から、それぞれ若干の増額となっている。

(注) 72年度予算では、歳出面で、水害復旧等のため620億ウォンの追加補正が行なわれ、これに対し歳入面は徴税不振から租税が610億ウォンの減額となったため、結局最終的には、9年ぶりの赤字予算となった。

#### ◇韓国、1972年第3四半期国民所得勘定を発表

韓国銀行は12月6日、72年第3四半期(7～9月)の国民所得勘定(暫定計数)の動向を発表した。これによると、鉱工業部門の前年同期比伸び率が17.4%増と71年並みに回復したうえ、水産物、換金作物等を中心に農林漁業部門が好伸(同16.0%増)したため、建設業および社会間接資本部門の引き続く不振にもかかわらず、GNPの前年同期比伸び率は10.3%と、第1、第2四半期のほぼ2倍の水準に達した。しかし、GNE面からみると、経済成長率の回復をささえたのは、主として、ウォンの為替相場下落などを背景とする輸出の激増であって、民間消費の伸び率が鈍化傾向をたどっているほか、設備投資は依然減少し続けており、輸入の増勢も著しく低いなど、頃来の不況の根強さがうかがわれる。

#### 韓国の国民所得勘定

(前年同期比増減(△)率・%)

		1971年	1972年			
			第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
GNP	農 林 漁 業	3.1	12.6	4.9	16.0	
	鉱 工 業	17.2	8.9	13.5	17.4	
	建設業および社会間接資本	6.8	3.2	△ 3.3	1.1	
	そ の 他	10.0	3.8	1.3	5.9	
		9.8	6.3	5.2	10.3	
GNP E	個 人 消 費 支 出	11.0	9.7	8.9	8.5	
	政府の財貨・サービス 経常購入	12.2	4.4	0.6	8.9	
	国内総固定資本形成	5.3	△ 12.4	△ 16.4	△ 11.5	
	財貨および用役の輸出	20.5	25.6	32.8	52.3	
	財貨および用役の輸入	20.4	0.7	△ 0.1	2.9	

#### ◇南ベトナム、為替レートを切下げ

南ベトナムは国際収支の悪化に対処して、10月29日の切下げ(12月号「要録」参照)に続き12月9日、為替レートを対米1ドル当りそれぞれ10ピアストル方切り下げ(切下げ幅2.2～3.3%)、次のとおりとした(単位・ピアストル)。

	新レート	旧レート
貿易・貿易外	455	445
米国援助物資輸入	310	300

#### ◇タイ、外国企業活動規制法を施行

タイ政府は11月25日、外国企業活動規制法を公布、施行した。その概要次のとおり。

- (1) 下記業種リストに記載するA分類業種に従事する外国企業(外資比率50%以上、以下同じ)は、2年内にその業務を停止しなければならない。
- (2) BおよびC分類業種に従事する外国企業は、本法施行後90日以内に営業継続許可の申請をしなければならない。また、当該企業は、73年以降、各年ごとに72年の生産ないし販売高の30%を上積みした基準をこえて、生産ないし販売をふやすことができない。さらに、支店の開設について、商業登録局の許可を要する。
- (3) AおよびB分類業種については、外国企業の新規業務開始を認めない。C分類業種については、商業登録局の許可を必要とする。

#### 業種リスト

A分類業種…建設、不動産、広告等12業種

B分類業種…林業、水産業、畜産業、小売等35業種

C分類業種…輸出、卸売、鉱業等12業種

#### ◇イラン、第5次経済開発5ヵ年計画を発表

1. イラン政府は72年11月、73年3月(注)から実施する第5次経済開発5ヵ年計画(78年まで)を発表した。

同計画の概要、次のとおり。

- (1) 目標実質成長率を10%(1968～71年実績は年平均11.1%)とし、また、最終年度の目標1人当り国民所得を700ドルとする。
  - (2) 開発投資総額は、2兆2千億リアル(約290億ドル)、うち政府投資は1兆4千億リアル(約185億ドル)、民間投資は8千億リアル(約105億ドル)。
  - (3) 施策の重点は、①農業部門の振興、②教育・文化の向上、③電気通信部門の拡充などにおかれている。
2. 同国は、68年以降、第4次5ヵ年計画のもとで巨額の石油収入(71/72年度、22億ドル)を背景に重工業、インフラストラクチャの整備を重点とした経済開発を推進

してきた結果、工業化が急テンポで進捗しており、ここ数年目標成長率(9.4%)を上回る高度成長を継続している。

こうした状況下、第5次5ヵ年計画では、同国就業人口の約4割を占める農業部門の振興に重点をおくとともに、社会福祉、サービス等の向上に努めるなど安定成長を企図している。また、同国は本計画達成には先進諸国からの投資および技術援助が不可欠との見地から、72年初来、米国をはじめ日本、西ドイツ、フランスなどとバイラティラルな投資会議を開催しているほか、ソ連とも15ヵ年経済技術協力条約を締結するなど対外経済協力関係の強化を一段と積極化している。

(注) 同国の会計年度は3月21日から翌年3月20日。

#### ◇豪州、平価切上げを実施

1. 豪州労働党内閣(さる12月2日の総選挙で従来与党であった地方党、自由党連立内閣に代わり政権を樹立)は、12月23日平価の切上げを断行、あわせて外資規制を一段と強化した。

本措置の概要次のとおり。

##### (1) 平価切上げ措置

1 豪ドルを fine gold 1.04360 グラム(切上げ前同 0.99531 グラム)とし、米ドル表示では1.216米ドルから1.275米ドルに切り上げる(切上げ率4.85%、ただし、従来市場実効レートがワイダー・マージンの下限に近い1.191米ドルに固定(注)されていたため実質7.05%の切上げ)。

##### (2) 外資規制の強化

イ. さる9月実施された2年以内の海外借入れ禁止措置の適用除外となっていた10万豪ドル以下の借入れを禁止する。

ロ. 2年超の海外借入れについては、取入れ額の25%を無利子で準備銀行に預託させる(いずれも12月27日から実施)。

2. 今次切上げ措置の背景は次のとおり。

(1) 近年、羊毛等農産品中心の輸出構造がかなり変化、鉱産物、工業製品輸出が大幅増加を示していることから貿易収支の黒字が定着しつつあり、従来大幅赤字基調を持続していた経常収支が著しい改善をみていること。

(2) さきの多角的通貨調整に際

し、実質6.34%の切上げにとどめる措置(注)をとったため、72年初来再切上げを見越したホット・マネーの流入が急増、外資規制措置の実施にもかかわらず外貨準備高は10月末55.5億米ドルと年初来22.3億米ドルの大幅増加を示したこと。

(3) 根強い賃金上昇に加え、大量の外資流入に伴う過剰流動性がインフレを一段と助長、このためインフレ抑制を標ぼうする労働党政権としては、なんらかの抜本策を打ち出す必要に迫られていたこと。

(注) 71年12月の多角的通貨調整の際、豪州は対米レートを1豪ドル=1.12米ドルから同1.216米ドルに切り上げた(切上げ幅8.57%)が、その際、羊毛業者および鉱産品輸出業者を中心に大幅な切上げに対する強い反対があり、市場実効レートを1豪ドル=1.191米ドルに固定、実質6.34%の切上げにとどめた。なお、今次切上げに際しては、市場実効レートを基準レートである1豪ドル=1.275米ドルに固定。

## 共 産 圏 諸 国

#### ◇ソ連、1973年度国家予算成立

ソ連の1973年度(1～12月)国家予算案は、12月18日のソ連最高会議に上程され、同19日「1973年度ソ連国家予算法」として発表された。それによれば、歳入総額1,818億ルーブル、歳出総額1,816億ルーブルと引き続き均衡財政を維持している。歳出入規模の伸び率は前年度比4.6%増(72年度同8.0%増)と73年度国民経済発展計画における経済成長率の鈍化を映じて低水準となっている。

まず歳入面については、詳細は明らかでないが、歳入のうち最大の項目(注)である利潤控除は、国営企業全体の利潤総額が977億ルーブルと前年の989億ルーブル(見込み額)を下回っていることからみては横ばいと推定され、これが予算規模の拡大を妨げる要因となったものとみられる。

次に歳出面では、工業、建設、農業、運輸、通信部門

#### ソ 連 の 歳 出 予 算

(単位・億ルーブル)

	1971年度	1972年度	1973年度	前年度比伸び率 (%)		
				1971年度	1972年度	1973年度
総 額	1,607 (100)	1,736 (100)	1,816 (100)	11.1	8.0	4.6
国 民 経 済 費	770 (47.9)	826 (47.6)	865 (47.6)	21.5	7.3	4.7
社 会 文 化 費	585 (36.4)	629 (36.3)	675 (37.2)	6.8	7.5	7.3
国 防 費	179 (11.1)	179 (10.3)	179 (9.6)	0	0	0

(注) カッコ内は構成比(%)。

などに支出される国民経済費が865億ルーブルと前年度(826億ルーブル)比わずか4.7%の増加(前年度は7.3%増)にとどまっていることが注目される。この内訳は公表されていないが、次の事情から推して工業および農業の発展に重点がおかれているものと察せられる。すなわち、財政支出に企業の自己資金および銀行借入れを含めた工業費は、933億ルーブルと前年度(暫定実績)比7.2%の増加、農業費(同じく財政支出に自己資金、借入金を加えたもの)も、農業増産計画を映じて310億ルーブルと前年度比9.9%の増加となっている。

一方、国防費は179億ルーブルと4年連続して同水準に据え置かれ、歳出総額に占める比率は9.6%と戦後最低となっている。

(注) その他の主要項目は、生産ファンド使用料、取引税、コルホーズおよび勤労者に対する所得税。

### ◇ソ連、1973年度国民経済計画を発表

12月18～19の両日にわたり開かれたソ連最高会議で、1973年度(1～12月)国民経済発展計画が発表された。それによれば、工業生産の伸び率は前年度比5.8%増と71年度実績の7.8%増、72年度暫定実績の6.5%増とともに下回る異例の低水準となっている。さらに、これを生産財生産と消費財生産に分けてみると、消費財(4.5%増)の伸びが生産財(6.3%増)のそれを下回っており、従来の消費財重視の線が大きく後退している。

部門別では、技術革新の基礎となる機械製作、化学、石油化学、ガス工業部門の増産に重点が置かれており、工業総生産に占めるこれら部門の比重は、1970年度の29%から31.8%に上昇する予定である。

### ソ連の主要経済指標

(前年度比伸び率、単位：%)

	第8次5か年計画(1966～70年)実績(年率)	第9次5か年計画			
		1971年度実績	1972年度目標	1973年度目標	5か年平均目標
国民所得	7.1	6.0	6.2	6.0	6.7
工業生産	8.4	7.8	6.9	5.8	8.0
生産財	8.4	7.7	6.8	6.3	7.9
消費財	8.3	7.9	7.1	4.5	8.3
農業生産	3.9	0	—	12.6	3.7～4.1
穀物(百万トン)	167.2	181.0	190.0	197.4	195.0
投資総額	7.3	7.0	5.7	3.5	6.9
工業労働生産性	5.9	6.3	6.1	—	6.8
実質所得(1人当たり)	5.9	4.5	5.2	4.5	5.4
貿易額	8.5	6.0	—	7.9	5.9～6.2

このように、73年度の工業生産目標が低水準に押えられたのは、生産能力の利用不十分、資金の分散化、未完成工事の増加、72年の農業不振による原料品の供給不足などによるものとされている。とくに未完成建設量は、国家投資分のみで72年末現在614億ルーブル(73年度の投資総額は960億ルーブル)の膨大な金額に達しているといわれる。

一方、農業生産の目標は、前年度比12.6%増が見込まれている。これは一見高い伸びのようにみえるが、農業生産が71、72年度と2年間にわたり足踏みしたことを考慮すれば必ずしも高いとはいえない。また穀物生産は197.4百万トンと現5か年計画(1971～75年)の年平均目標195百万トンをわずかに上回っているが、前2か年の不振が響きこの程度の増産をもってしては5か年計画の目標達成は困難とみられている。また、こうした農業増産のための国家投資は164億ルーブルと前年度比11.7%の増加(国家投資総額同2.3%増)が見込まれており、とくにボルガ川沿岸地域、北コーカサス、ウクライナ南部など、72年の干ばつにより大きな被害をうけた地帯のかんがい施設の拡充に重点的に向けられることになっている。

現5か年計画の重点施策の一つである国民福祉の面をみると、労働者・職員の月平均貨幣賃金は、前年度比2.7%増と71年度実績(同8.3%増)を下回り、また国民1人当りの実質所得も4.5%増と72年度の目標5.2%増に達していない。もっとも、最低賃金の引上げ(月額70ルーブル)、70ルーブル以下の労働者に対する所得税の免除(前記最低賃金実施までの過渡的なもの)、90ルーブル以下の労働者に対する所得税率の引下げ措置は、73年度においても引き続き行なわれることになっている。

以上のように73年度の主要経済目標はいずれも低水準に押えられており、国民生活水準の向上を重要な課題とした現5か年計画は大きな困難に見舞われているということができよう。

### ◇ルーマニア、IMF・世銀に加盟

IMFと世銀は12月15日、ルーマニアが同日両機関加盟の手続きを完了し、両機関に正式加盟したことを発表した。

IMF出資割当額は190百万SDR相当分(うち金の割合は4分の1)、世銀出資応募額は162.1百万ドルである。

ルーマニアの両機関への加盟申請(72年9月20日)は、経済建設に必要な外貨の調達をおもな目的として行なわれたものとみられているが、コメコン加盟国からの初の参加であり、今後他のコメコン諸国の追従がうきされるなど、その影響が注目される。